

**2018年度 連結業績**  
**機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A (要旨)**

日時：2019年5月15日 16:45-17:30

回答者：ソニーフィナンシャルホールディングス 常務取締役 清宮 裕晶

ソニー生命 執行役員 那須 英吾

ソニー損保 執行役員 長谷川 徹

ソニー銀行 執行役員 林 幸男

※内容については、理解しやすいよう部分的な加筆・修正およびQA順序の並べ替えをしております。

**Q1:【生命】ライフプランナーの増加人数が減少している要因は？採用人数の減少によるものか、退職者の増加によるものか？中期計画における2020年度末に5700名という目標は変更するのか？**

A:ライフプランナーの増加人数の減少については、採用者数が影響しており、高資質者を厳選採用しているため。退職率について、前年度から大きな変化はない。中期計画の目標については、経営方針説明会でご説明させていただく。

**Q2:【生命】1月から取り扱いを開始した住友生命によるソニー生命の外貨建保険の販売はどのような状況か。2019年度はどのくらいの業績を見込んでいるか？**

A:具体的数値の回答は差し控えさせていただく。

**Q3:【生命】新契約年換算保険料が2018年度4Q(3M)に大きく増加したのはどのような要因か？増加は一過性のもので、2018年度の販売増加を2019年度は維持できないのか？**

A:2018年度4Q(3M)は、2019年1月に販売を開始した災害保障期間付平準定期保険、および2019年1月に料率改定を行った変額保険(定期型)の販売が大きく増加した。しかしながら、いずれも法人向け商品で現在は販売を停止している。販売を停止した商品からその他の個人向け商品へのシフトは想定されるものの、2018年度において料率改定により好調であった家族収入保険の販売が減少することもあり、2019年度の新契約高は2018年度より1割程度の減少を見込んでいる。

**Q4:【生命】2019年度見通しにおいて、税制変更の関係で販売を停止している法人向け商品は、販売の停止を継続する前提か、再開を見込んでいるか？**

A:販売停止を継続する前提。

**Q5:【生命】2019年度見通しで、経常利益に対する責任準備金負担の影響はどのくらいか？**

A:2018年度は新契約の加入に際し既契約を解約されるお客さまが増加したが、2019年度は解約が減

少することにより責任準備金負担が 40 億円程度増加することを見込んでいる。

**Q6:【生命】2019 年度見通しにおいて、変額保険の最低保証に係る責任準備金および変額保険に係るヘッジ損益について、経常利益への影響をどのようにみているか？**

A: 変額保険における経常利益への影響としては、2018 年度から大きな増減は見込んでいない。

**Q7:【生命】2019 年度の連結修正 ROE が低下する要因は？**

A: 新契約高は1割程度減少、足元の金利が横ばいという前提を置いた結果、新契約価値が 2018 年度の 913 億円から 2019 年度は 800 億円弱に減少する見込みであり、連結修正 ROE も低下する見込みである。

**Q8:【生命】2018 年度4Q(3M)は、新契約マージンが低下したものの、新契約価値は 231 億円と好調であったのは何故か？また 2019 年度の新契約価値が 800 億円弱ということで、2018 年度4Q(3M)の新契約価値を 4 倍した数値を下回るのは何故か？**

A: 2018 年度4Q(3M)の新契約価値が好調であったのは、新契約高が好調で販売量が増えたことにより、新契約マージンの低下を補ったため。2019 年度の新契約価値が、2018 年度4Q(3M)を 4 倍した水準を下回るのは、主に法人契約や家族収入保険での新契約高の減少および足元の金利低下の影響を見込んでいるため。

**Q9:【生命】2018 年度通期の MCEV の変動要因として、保険関係の前提条件の変更による影響がプラスに寄与したとのことだが、解約の増加に伴う解約率の上昇はマイナスに寄与したのではないか。**

A: 解約率の上昇は MCEV にマイナスに寄与した一方で、年に1回見直すことにしている保険事故発生率等の見直しが大きくプラスに寄与した。

**Q10:【生命】2018 年度末の ESR は 235%に上昇したが、2018 年度 4Q(3M)に金利が大きく低下したことによって、金利がさらに低下するリスクが減少したのか。リスク量全体としてどのように評価すればよいか。**

A: 金利の低下により、金利リスクはダウンサイドリスクが低下した一方で、解約リスクは増加したため、リスク量全体としては大きく変わらなかった。

**Q11:【SFH】株主配当について、連結修正 ROE が7%を上回った場合に更なる増配を検討するというこれまでの方針に変更はないか。2019 年度は約 6%の見込みということで、7%が遠く感じられるが、配当方針に他の考え方も導入して増配を行う選択肢はないのか。**

A: 配当方針に変更はない。しかし資本の蓄積により連結修正 ROE が低下するような場合においては、別途検討が必要になるという課題は認識している。

Q12:【SFH】経営体制の変更について、ソニー(株)と兼務する取締役を増加させるのはどのような目的か。

A:企業価値向上に向けた経営体制の強化が目的。株主およびステークホルダーの目線で、ガバナンスを強化する。

Q13:【SFH】ソニー(株)と兼務する取締役の人数が増えることは、少数株主保護の観点からどのように考えるか。

A:ソニー(株)も少数株主も、ソニーフィナンシャルホールディングスの企業価値向上という面で利害は一致していると考えている。

以上